

自己資本の充実の 状況等について

定量的な開示事項 **連結**58~65

定量的な開示事項 **単体**66~73

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

定量的な開示事項 連結

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	37,798	45,130
	自己株式(△)	64	64
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,424	1,550
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,038	846
計 (A)	128,855	136,504	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,037	3,998
	負債性資本調達手段等	5,500	5,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,500	
計	11,537	9,498	
うち自己資本への算入額 (B)	11,537	9,498	
控除項目	控除項目(注4) (C)	195	191
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	140,197	145,811
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,238,243	1,288,059
	オフ・バランス取引等項目	24,108	21,734
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,262,352	1,309,793
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	72,028	71,157
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,762	5,692
計((E)+(F)) (H)	1,334,381	1,380,951	
連結自己資本比率(国内基準) = ((D)/(H)×100%)	10.50%	10.55%	
(参考)Tier1比率 = ((A)/(H)×100%)	9.65%	9.88%	

(注)1.自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.現金	0	-	-	-	-
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	25	1	28	1
4.国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5.わが国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	807	32	991	39
7.国際開発銀行向け	0~100	68	2	-	-
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	-	-	-	-
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	495	19	688	27
10.地方三公社向け	20	0	0	36	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	23,310	932	20,610	824
12.法人等向け	20~100	238,999	9,559	253,329	10,133
13.中小企業等向け及び個人向け	75	277,983	11,119	296,135	11,845
14.抵当権付き住宅ローン	35	53,500	2,140	51,345	2,053
15.不動産取得等事業向け	100	181,796	7,271	205,159	8,206
16.三月以上延滞等	50~150	7,408	296	7,738	309
17.取立未済手形	20	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	10	5,787	231	5,726	229
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20.出資等	100	17,805	712	17,739	709
21.上記以外	100	419,676	16,787	419,766	16,790
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	7,540	301	5,974	238
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,307	92	2,181	87
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	730	29	607	24
合計	-	1,238,243	49,529	1,288,059	51,522

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛け目(%)	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,500	60	1,921	76
3.短期の貿易関連偶発債務	20	77	3	105	4
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,965	118	3,219	128
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	-	-	-	-
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,268	90	2,154	86
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	-	-	-	-
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	14,136	565	12,073	482
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	99	3	99	3
12.派生商品取引	-	3,061	122	2,159	86
(1)外国為替関連取引	-	1,882	75	1,276	51
(2)金利関連取引	-	1,179	47	882	35
(3)金関連取引	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-	-
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
13.長期決済期間取引	-	-	-	-	-
14.未決済取引	-	-	-	-	-
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合計	-	24,108	964	21,734	869

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,881	2,846
うち基礎的手法	2,881	2,846

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、10.55%であります。
連結基本的項目比率は、9.88%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、55,238百万円であります。

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,356,190	1,917,476	433,978	4,735	7,596	2,420,379	1,935,695	481,349	3,334	8,634
国外計	30,861	3,376	27,484	1	-	21,335	2,353	18,981	-	-
地域別合計	2,387,052	1,920,852	461,462	4,737	7,596	2,441,715	1,938,049	500,331	3,334	8,634
製造業	182,581	174,524	7,681	376	478	181,523	173,555	7,673	294	212
農業、林業	3,962	3,962	-	-	101	4,784	4,784	-	-	-
漁業	67	67	-	-	-	49	49	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,444	3,444	-	-	-	3,588	3,588	-	-	-
建設業	88,569	85,866	2,696	6	786	86,816	83,378	3,434	3	617
電気・ガス・熱供給・水道業	9,710	9,710	-	-	-	9,394	9,394	-	-	-
情報通信業	5,454	5,368	82	4	3	8,730	8,665	62	3	-
運輸業、郵便業	67,806	65,367	2,286	152	-	69,492	64,119	5,300	71	-
卸売業、小売業	211,494	192,672	17,310	1,511	225	212,429	194,858	16,571	999	504
金融業、保険業	288,360	135,574	150,922	1,863	-	300,217	128,895	169,973	1,349	-
不動産業、物品賃貸業	337,250	328,919	7,916	414	1,931	369,935	357,299	12,371	264	2,994
各種サービス業	172,404	166,423	5,570	409	1,860	180,351	173,684	6,319	347	1,147
国・地方公共団体等	777,125	510,129	266,995	-	690	41,631	41,631	-	-	1,508
個人	40,722	40,722	-	-	747	826,470	547,845	278,624	-	592
その他	198,098	198,098	-	-	772	146,297	146,297	-	-	1,056
業種別計	2,387,052	1,920,852	461,462	4,737	7,596	2,441,715	1,938,049	500,331	3,334	8,634
1年以下	458,081	408,591	48,977	511	430	479,640	413,593	65,776	270	141
1年超3年以下	282,654	174,314	106,063	2,276	137	288,961	188,999	98,395	1,566	365
3年超5年以下	360,488	204,884	154,465	1,138	204	381,523	229,119	151,530	874	361
5年超7年以下	180,773	120,994	59,340	439	249	248,439	112,057	136,061	320	568
7年超10年以下	225,273	137,984	86,958	329	663	159,759	117,887	41,611	260	361
10年超	663,740	658,042	5,656	41	850	693,914	686,915	6,956	42	1,402
期間の定めのないもの	216,040	216,040	0	-	5,059	189,476	189,475	0	-	5,433
残存期間別合計	2,387,052	1,920,852	461,462	4,737	7,596	2,441,715	1,938,049	500,331	3,334	8,634

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23年度中間期	6,254	6,037	—	6,254	6,037
	24年度中間期	4,501	3,998	—	4,501	3,998
個別貸倒引当金	23年度中間期	8,886	8,418	1,345	7,541	8,418
	24年度中間期	10,361	9,713	710	9,650	9,713
特定海外債権引当金勘定	23年度中間期	—	—	—	—	—
	24年度中間期	—	—	—	—	—
合計	23年度中間期	15,141	14,455	1,345	13,795	14,455
	24年度中間期	14,863	13,712	710	14,152	13,712

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国内計	8,886	10,361	8,418	9,713	8,886	10,361	8,418	9,713
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,886	10,361	8,418	9,713	8,886	10,361	8,418	9,713
製造業	357	2,294	552	2,041	357	2,294	552	2,041
農業、林業	3	0	4	6	3	0	4	6
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	78	72	54	72	78	72	54	72
建設業	472	450	501	339	472	450	501	339
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14	66	14	57	14	66	14	57
運輸業、郵便業	24	41	32	61	24	41	32	61
卸売業、小売業	564	776	557	724	564	776	557	724
金融業、保険業	183	71	69	52	183	71	69	52
不動産業、物品賃貸業	1,083	1,139	1,086	1,028	1,083	1,139	1,086	1,028
各種サービス業	1,135	1,391	1,194	1,286	1,135	1,391	1,194	1,286
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,263	2,722	3,111	2,549	3,263	2,722	3,111	2,549
その他	1,704	1,335	1,237	1,492	1,704	1,335	1,237	1,492
業種別計	8,886	10,361	8,418	9,713	8,886	10,361	8,418	9,713

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	79	63
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	217	148
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	101	529
金融業、保険業	4	11
不動産業、物品賃貸業	27	90
各種サービス業	19	23
国・地方公共団体等	—	—
個人	23	9
その他	—	—
業種別計	472	876

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112,699	519,896	157,340	503,845
10%	2,717	3,661	5,712	6,174
20%	108,699	27,828	89,036	24,784
35%	—	153,032	—	146,882
50%	183,357	3,487	173,272	3,249
75%	—	422,886	—	444,941
100%	84,779	759,438	101,556	780,050
150%	—	4,091	—	4,866
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	476	—	—
合計	492,252	1,894,799	526,919	1,914,796

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金及び自行預金	17,046	16,064
金	—	—
適格債権	42,000	45,000
適格株式	2,668	2,568
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	61,714	63,633
適格保証	80,116	124,931
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	80,116	124,931

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

② グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、770百万円です。

③ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派生商品取引	4,737	3,334
外国為替関連取引及び金関連取引	3,244	2,253
金利関連取引	1,492	1,081
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,737	3,334

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派生商品取引	4,737	3,334
外国為替関連取引及び金関連取引	3,244	2,253
金利関連取引	1,492	1,081
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,737	3,334

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	31,857	26,212
合計	31,857	26,212

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	307	—	482	—
合計	307	—	482	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	15,558	12,400
合計	15,558	12,400

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	15,081	301	11,948	238
100%	—	—	—	—
自己資本控除	476	357	451	354
合計	15,558	659	12,400	593

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	1,038	985
合計	1,038	985

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち193百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は5,974百万円です。

② 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	2,305	1,767
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,547	1,518
合計	3,853	3,286

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,861	22	2,300	18
50%	—	—	—	—
100% (注)	992	69	986	68
自己資本控除	—	—	—	—
合計	3,853	92	3,286	87

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,113百万円です。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	13,626	13,626	14,313	14,313
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,335		2,218	
合計	15,962		16,532	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

② 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	▲343	2
償却額	20	182

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は776百万円です。

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益はございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間 預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	14,104	8,033
預貸金等	5,823	3,487
その他保有目的内外債券	8,281	4,546

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

定量的な開示事項 単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	3,007	3,291
	その他利益剰余金	32,273	39,049
	その他	-	-
	自己株式(△)	63	64
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,038	846
計 (A)	124,913	132,165	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	4,466	2,744
	負債性資本調達手段等	5,500	5,500
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,500
計	9,966	8,244	
うち自己資本への算入額 (B)	9,966	8,244	
控除項目	控除項目(注4) (C)	195	191
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	134,684	140,218
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,225,245	1,274,644
	オフ・バランス取引等項目	24,104	21,730
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,249,350	1,296,375
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	68,967	68,236
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,517	5,458
計((E)+(F)) (H)	1,318,317	1,364,612	
単体自己資本比率(国内基準) = ((D) / (H)) × 100%		10.21%	10.27%
(参考) Tier1比率 = ((A) / (H)) × 100%		9.47%	9.68%

(注)1.自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.現金	0	-	-	-	-
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	25	1	28	1
4.国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5.わが国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	807	32	991	39
7.国際開発銀行向け	0~100	68	2	-	-
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	-	-	-	-
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	495	19	688	27
10.地方三公社向け	20	0	0	36	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	23,240	929	20,555	822
12.法人等向け	20~100	238,999	9,559	253,329	10,133
13.中小企業等向け及び個人向け	75	277,983	11,119	296,135	11,845
14.抵当権付き住宅ローン	35	53,500	2,140	51,345	2,053
15.不動産取得等事業向け	100	181,796	7,271	205,159	8,206
16.三月以上延滞等	50~150	5,258	210	5,945	237
17.取立未済手形	20	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	10	5,787	231	5,726	229
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20.出資等	100	18,438	737	18,372	734
21.上記以外	100	408,264	16,330	407,566	16,302
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	7,540	301	5,974	238
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,307	92	2,181	87
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	730	29	607	24
合計	-	1,225,245	49,009	1,274,644	50,985

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,500	60	1,921	76
3.短期の貿易関連偶発債務	20	77	3	105	4
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,965	118	3,219	128
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	-	-	-	-
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,268	90	2,154	86
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	-	-	-	-
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	14,132	565	12,069	482
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	99	3	99	3
12.派生商品取引	-	3,061	122	2,159	86
(1)外国為替関連取引	-	1,882	75	1,276	51
(2)金利関連取引	-	1,179	47	882	35
(3)金関連取引	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-	-
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
13.長期決済期間取引	-	-	-	-	-
14.未決済取引	-	-	-	-	-
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合計	-	24,104	964	21,730	869

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,758	2,729
うち基礎的手法	2,758	2,729

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

単体自己資本比率は、10.27%であります。
単体基本的項目比率は、9.68%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、54,584百万円であります。

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	2,343,622	1,904,908	433,978	4,735	6,163	2,405,543	1,920,859	481,349	3,334	6,496
国外計	30,861	3,376	27,484	1	-	21,335	2,353	18,981	-	-
地域別合計	2,374,484	1,908,284	461,462	4,737	6,163	2,426,878	1,923,212	500,331	3,334	6,496
製造業	182,581	174,524	7,681	376	478	181,523	173,555	7,673	294	212
農業、林業	3,962	3,962	-	-	101	4,784	4,784	-	-	-
漁業	67	67	-	-	-	49	49	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,444	3,444	-	-	-	3,588	3,588	-	-	-
建設業	88,569	85,866	2,696	6	786	86,816	83,378	3,434	3	617
電気・ガス・熱供給・水道業	9,710	9,710	-	-	-	9,394	9,394	-	-	-
情報通信業	5,454	5,368	82	4	3	8,730	8,665	62	3	-
運輸業、郵便業	67,806	65,367	2,286	152	-	69,492	64,119	5,300	71	-
卸売業、小売業	211,494	192,672	17,310	1,511	225	212,429	194,858	16,571	999	504
金融業、保険業	288,726	135,941	150,922	1,863	-	300,659	129,337	169,973	1,349	-
不動産業、物品賃貸業	346,549	338,219	7,916	414	1,931	377,770	365,134	12,371	264	2,994
各種サービス業	172,415	166,435	5,570	409	1,860	180,363	173,695	6,319	347	1,147
国・地方公共団体等	777,125	510,129	266,995	-	690	37,344	37,344	-	-	-
個人	35,745	35,745	-	-	-	826,470	547,845	278,624	-	592
その他	180,829	180,829	-	-	87	127,460	127,460	-	-	428
業種別計	2,374,484	1,908,284	461,462	4,737	6,163	2,426,878	1,923,212	500,331	3,334	6,496
1年以下	464,013	414,524	48,977	511	430	484,089	418,042	65,776	270	141
1年超3年以下	282,705	174,365	106,063	2,276	137	289,292	189,330	98,395	1,566	365
3年超5年以下	360,488	204,884	154,465	1,138	204	381,523	229,119	151,530	874	361
5年超7年以下	180,773	120,994	59,340	439	249	248,439	112,057	136,061	320	568
7年超10年以下	225,273	137,984	86,958	329	663	159,759	117,887	41,611	260	361
10年超	663,736	658,038	5,656	41	850	693,910	686,911	6,956	42	1,402
期間の定めのないもの	197,493	197,492	0	-	3,626	169,863	169,863	0	-	3,295
残存期間別合計	2,374,484	1,908,284	461,462	4,737	6,163	2,426,878	1,923,212	500,331	3,334	6,496

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23年度中間期	4,743	4,466	—	4,743	4,466
	24年度中間期	2,755	2,744	—	2,755	2,744
個別貸倒引当金	23年度中間期	5,520	5,217	813	4,760	5,217
	24年度中間期	7,513	6,597	451	7,061	6,597
特定海外債権引当金勘定	23年度中間期	—	—	—	—	—
	24年度中間期	—	—	—	—	—
合計	23年度中間期	10,263	9,683	813	9,504	9,683
	24年度中間期	10,268	9,341	451	9,816	9,341

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳 (単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国内計		5,520	7,513	5,217	6,597	5,520	7,513	5,217	6,597
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		5,520	7,513	5,217	6,597	5,520	7,513	5,217	6,597
業種別計	製造業	357	2,294	552	2,041	357	2,294	552	2,041
	農業、林業	3	0	4	6	3	0	4	6
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	78	72	54	72	78	72	54	72
	建設業	472	450	501	339	472	450	501	339
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	14	66	14	57	14	66	14	57
	運輸業、郵便業	24	41	32	61	24	41	32	61
	卸売業、小売業	564	776	557	724	564	776	557	724
	金融業、保険業	183	71	69	52	183	71	69	52
	不動産業、物品賃貸業	1,083	1,139	1,086	1,028	1,083	1,139	1,086	1,028
	各種サービス業	1,135	1,391	1,194	1,286	1,135	1,391	1,194	1,286
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	109	127	146	113	109	127	146	113
	その他	1,492	1,081	1,001	812	1,492	1,081	1,001	812
	業種別計		5,520	7,513	5,217	6,597	5,520	7,513	5,217

④貸出金償却の業種別内訳 (単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	79	63
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	217	148
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	101	529
金融業、保険業	4	11
不動産業、物品賃貸業	27	90
各種サービス業	19	23
国・地方公共団体等	—	—
個人	23	9
その他	—	—
業種別計	472	876

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112,699	519,895	157,340	503,844
10%	2,717	3,661	5,712	6,174
20%	108,699	27,477	89,036	24,509
35%	—	153,032	—	146,882
50%	183,357	3,487	173,272	3,249
75%	—	422,886	—	444,941
100%	84,779	748,655	101,556	766,686
150%	—	2,658	—	3,671
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	476	—	—
合計	492,252	1,882,231	526,919	1,899,959

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金及び自行預金	17,046	16,064
金	—	—
適格債権	42,000	45,000
適格株式	2,668	2,568
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	61,714	63,633
適格保証	80,116	124,931
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	80,116	124,931

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

② グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、770百万円です。

③ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派生商品取引	4,737	3,334
外国為替関連取引及び金関連取引	3,244	2,253
金利関連取引	1,492	1,081
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,737	3,334

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派生商品取引	4,737	3,334
外国為替関連取引及び金関連取引	3,244	2,253
金利関連取引	1,492	1,081
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,737	3,334

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	31,857	26,212
合計	31,857	26,212

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	307	—	482	—
合計	307	—	482	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	15,558	12,400
合計	15,558	12,400

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	15,081	301	11,948	238
100%	—	—	—	—
自己資本控除	476	357	451	354
合計	15,558	659	12,400	593

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	1,038	985
合計	1,038	985

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち193百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は5,974百万円です。

② 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	2,305	1,767
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信 リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,547	1,518
合計	3,853	3,286

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,861	22	2,300	18
50%	—	—	—	—
100% (注)	992	69	986	68
自己資本控除	—	—	—	—
合計	3,853	92	3,286	87

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,113百万円です。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	13,257	13,257	14,021	14,021
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,069		2,952	
合計	16,326		16,973	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

② 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	▲343	2
償却額	20	182

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は584百万円です。

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間 預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	14,015	7,979
預貸金等	5,734	3,433
その他保有目的内外債券	8,281	4,546

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

